

衆議院 予算委員会 議録 第十五号

令和三年二月二十二日(月曜日)

午前八時五十六分開議

出席委員

委員長 金田 勝年君
理事 後藤 茂之君
理事 橋本 岳君
理事 細田 健一君
理事 奥野総一郎君
理事 濱地 雅一君
理事 青山 周平君
理事 秋本 真利君
理事 石破 茂君
理事 岩屋 毅君
理事 上杉謙太郎君
理事 江藤 拓君
理事 小倉 將信君
理事 河村 建夫君
理事 佐々木 紀君
理事 菅原 一秀君
理事 鈴木 憲和君
理事 武村 展英君
理事 額賀福志郎君
理事 野田 毅君
理事 福田 達夫君
理事 村井 英樹君
理事 山本 幸三君
理事 渡辺 博道君
理事 池田 真紀君
理事 今井 雅人君
理事 大串 博志君
理事 逢坂 誠二君
理事 岡本 充功君
理事 川内 博史君
理事 玄葉光一郎君
理事 櫻井 周君

齋藤 健君
藤原 崇君
山際大志郎君
辻元 清美君
秋葉 賢也君
伊藤 達也君
今村 雅弘君
うえの賢一郎君
上野 宏史君
衛藤征士郎君
神山 佐市君
北村 誠吾君
佐藤 明男君
鈴木 馨祐君
田中 和徳君
富樫 博之君
根本 匠君
原田 義昭君
古屋 圭司君
山下 貴司君
山本 有二君
伊藤 俊輔君
石川 香織君
尾辻かな子君
大西 健介君
岡田 克也君
神谷 裕君
菅 直人君
後藤 祐一君
重徳 和彦君

中谷 一馬君
広田 一君
松尾 明弘君
森田 俊和君
山川百合子君
早稲田夕季君
齊藤 鉄夫君
榎屋 敬悟君
藤野 保史君
杉本 和巳君
西岡 秀子君
長尾 秀樹君
本多 平直君
松田 功君
森山 浩行君
山崎 誠君
太田 昌孝君
濱村 進君
高橋千鶴子君
宮本 徹君
藤田 文武君
古川 元久君
菅 義偉君
麻生 太郎君
武田 良太郎君
茂木 敏充君
田村 憲久君
野上浩太郎君
梶山 弘志君
赤羽 一嘉君
小泉進次郎君
岸 信夫君
平沢 勝栄君
小此木八郎君
坂本 哲志君
西村 康稔君
平井 卓也君
丸川 珠代君
伊藤 渉君
松田 浩樹君
松本 裕之君

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

外務大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

環境大臣

防衛大臣

(復興大臣)

(国家公安委員会委員長)

(防災担当)

国務大臣

(経済財政政策担当)

国務大臣

国務大臣

財務副大臣

政府参考人

(内閣官房内閣審議官)

政府参考人

(内閣官房内閣審議官)

政府参考人

(内閣官房内閣審議官)

政府参考人
(内閣官房領土・主権対策
企画調整室土地調査検討室
長)
中尾 睦君

政府参考人
(国家公務員倫理審査会事
務局長)
荒井 仁志君

政府参考人
(警察庁生活安全局長)
小田部耕治君

政府参考人
(総務省大臣官房長)
原 邦彰君

政府参考人
(外務省アジア大洋州局長)
小野 啓一君

政府参考人
(外務省省長官地球規模
課題審議官)
船越 健裕君

政府参考人
(外務省アジアド洋州局長)
岡野 正敬君

政府参考人
(文部科学省総合教育政策
局長)
義本 博司君

政府参考人
(厚生労働省健康局長)
正林 督章君

政府参考人
(厚生労働省職業安定局長)
田中 誠二君

政府参考人
(厚生労働省社会・援護局
長)
橋本 泰宏君

政府参考人
(農林水産省大臣官房長)
横山 紳君

政府参考人
(農林水産省大臣官房総括
審議官)
青山 豊久君

政府参考人
(農林水産省大臣官房審議
官)
伏見 啓二君

政府参考人
(農林水産省食料産業局長)
太田 豊彦君

政府参考人
(農林水産省生産局長)
水田 正和君

政府参考人
(農林水産省経営局長)
光吉 一君

政府参考人
(農林水産省農村振興局長)
牧元 幸司君

政府参考人
(農林水産省技術会議事務局
長)
菱沼 義久君

政府参考人
(経済産業省大臣官房審議
官)
萩原 崇弘君

政府参考人
(経済産業省大臣官房審議
官)
福永 哲郎君

政府参考人
(資源エネルギー庁長官)
保坂 伸君

政府参考人
(資源エネルギー庁省エネ
ルギー・新エネルギー部
長)
茂木 正君

政府参考人
(資源エネルギー庁電力・
ガス事業部長)
松山 泰浩君

政府参考人
(中小企業庁事業環境部長)
飯田 健大君

政府参考人
(国土交通省水管理・国土
保全局長)
井上 智夫君

政府参考人
(海上保安庁長官)
奥島 高弘君

政府参考人
(防衛省防衛政策局長)
岡 真臣君

政府参考人
(防衛省整備計画局長)
土本 英樹君

政府参考人
(防衛省統合幕僚監部総括
官)
加野 幸司君

政府参考人
(総務審議官)
谷脇 康彦君

政府参考人
(総務省大臣官房付)
吉田 眞人君

政府参考人
(総務省大臣官房付)
秋本 芳徳君

政府参考人
(総務省大臣官房付)
湯本 博信君

政府参考人
(東京電力ホールディング
ス株式会社代表執行役社
長)
小早川智明君

の国々に比べると低めのものとなっています。ここがまさに中期的な成長力引上げが必要だということでありまして、今日のテーマでもありますグリーンとかあるいはデジタル、そして人材への投資、私、ヒューマンと呼んでおりますけれども、こういったところによって民間の投資あるいは創意工夫を引き出していく、このことが何より重要だということに考えております。

いずれにしても、経済の状況をしっかりと見ながら、必要な対策を機動的に講じていきたいというふうに考えております。

○福田(達)委員 ありがとうございます。これまでの対策は、本当に僕は、正直に申し上げまして相当以上の効果があったというふうに思っています。非常に厳しい御批判も受けているところでありまして、しかし、相当多くの方が助かった。

ここにちよつとファイルがございますけれども、これは何かと申しますと、全国の中小企業の仲間たち若しくはその伴走者の人たちを集めていただいた、実際、中小企業政策、雇用政策において助かった方々の声であります。

私、昨年本当に心を痛めていましたのは、**持続化給付金等々でもって、中小企業庁の方々、本当に死ぬ気でもって働いていました。医療崩壊と言われる中、行政崩壊だつてあり得た中でもって本当にやっていただいた中において、そのおかげでもって助かった人たちがいらつしやいます。会社ではないんです。会社で働く方々の生活が、そして人生がこれで助かった。このことは是非国民の皆様には分かっていたらいい、本当にそう思っております。**

ただ一方で、いまだに救いを求める声が絶えない。配付資料の二ページ目、御覧いただければ、これは十九日の日経新聞であります、宿泊業の八五%が今回配られます一時支援金でも減収を補えない、そういう試算をしております。

また、都内で日額数十万円を売り上げます私の友人、これは飲食店をやっているんですけれども、より小規模の方に回していただきたいということで、これまで政府の政策は一切受けていらつしやいません。また、新しい仕組みだとか、若しくは銀行からの融資、これで、自分たちの力でもってしっかりと耐え抜くというふうなやつてきたのでありますけれども、一年たつてやはりその体力が尽きてきた。従業員も一切解雇しなかつたのが、なかなか厳しい局面になってきたというふうな声も聞こえています。

実は、こういう少し大きな事業者というのは、昨年対策を打つときには横に置いてあります。というのは、やはり体力がない、地方の町の真ん中にある小規模事業者、これをまですっきりと手当てをしようという考え方の中で、体力のあるところはしっかりとゼロゼロ融資などで頑張ってもらおうということを考えておりました。

しかし、こういうちよつと大きめなところというのは、雇用をつくっています。野党の皆さんからもよく御指摘がございますが、アルバイトで学費を捻出する学生さん若しくはパートで働く女性の生活、この基盤をつくっているのがこういう少し大きめの事業者であられます。

この事業者の特徴は、特定の団体に属していない結果として、政治がなかなか声を拾えないというところがあります。また、一年がたつて、小さいところには結構手が入つた、しかし、この中規模のところには実は手が行つていないんだが、時間の経過とともにこういうところに傷が及び始めたということがあるんだというふうな思いです。

どうしても政府というのはマクロで見るとあります。全体観での議論、そして需要不足を補填するという考えになりがちでありますけれども、景気悪化の流れがどのように影響を及ぼしてくるのか、このことをしっかりときめ細やかに捉えていくということが必要なんじゃないかというふうな思っております。

配付資料では四ページ目になりますが、フリッ

プの二の方をよろしくお願ひします。実は、政府においても、既にこういうことをやるという技術は持っているというふうな思いです。

この資料四は、REESAというサービス内閣府は提供しています。地域経済分析システム、地域のデータというものを一覽にしまして、それが見える化できる。これはもう誰でも見られます。地方自治体の方も見られるし、一般国民の方も見られます。そこに更に、一週間レベルの頻度の高いデータというものを入れたのがV-REESA、バイタルサインREESAといひまして、人の脈拍だとかそういうものを意味するわけですが、まさに社会の脈拍というものを示すということを提供しているものでありますけれども、このV-REESAに搭載されています数十万のビッグデータを、AIを活用しまして、実は私、私的研究会を一つ持っておりますけれども、そのメンバーが経済活動や社会活動ごとに整理したものであります。

この一つ一つの青い折れ線グラフが社会活動、経済活動でありまして、この左端から右端までが、左端が二〇二〇年一月の一週目でありまして、一番右側が十二月の最終週でございます。一年間のそれぞれの社会活動が上に出ているか、下に出ているか。上に出ているか、一般的に社会にとつてプラスである、下に出ているか、一般的にマイナスというふうな読み取るわけでありまして、これをみていただきますと、それぞれの社会活動、経済活動というもののマイナスに出る影響というものが活動によって違うということが分かります。

下から斜めに線を引いておりますけれども、ある程度の相関関係を持って、社会活動というのは遅れて影響が出てくることを示すものであります。また、右の方に黄色い網かけがかかっておりますけれども、これは何かというと、GOTOトラベルをやつた時期であります。GOTOトラベルをやつた時期に、それぞれ、グラフが乱

れているところと乱れていないところがございませう。こういう形でもって、今現在でも我々は社会の脈拍というのをしっかりと見ることができ、更に言いますと、どうしても経済政策をつくるべきというのは経済指標だけを見てしまひますが、この指標の中にはコロナの陽性率若しくは入院患者数なども入つていますし、また最近ではツイッターだとか若しくはSNSへの書き込み、このテキストデータも全てデータとして取ることができまして、若しくは画像データまでも、これは国民の気持ちの表れとして全て取ることができ、こういうことを組み合わせることによって、社会のきめ細やかな動きというものを捉えることができる。そこまできめ細やかに社会を捉えた上で、どういう対策をつくるのかということ、我々は既にやる事ができる。

今、平井大臣の下でデジタル庁をつくつておりますけれども、このことをしっかりと我々は武器としてつくつて、更に言うと、国民にも提示し、また地方自治体の皆さんにも提供することができれば、常に社会の脈拍を確認しながら最適なタイミングで政策を執行し、一週間単位での効果を検証する。また、過去の蓄積がありますれば、これをしっかりと蓄積することでもって、研究することによって将来の予測もできるんじゃないかということを考えています。

DXを掲げる菅政権の政治的なりダーシップで、官民あちらこちらに散らばつていてデータを集めて、リアルタイム社会診断システムの構築をしていただきたい、そういうふうな強く願つておりますが、大臣から一言お願いいたします。

○西村国務大臣 大変大事な御指摘をいただいたと思っております。私どもも、データ分析を行つて、それに基ついた政策立案、いわゆるEBPM、そして検証も含めて行つてきているところでもあります。一例を申し上げます、昨年の緊急事態宣言のときは、学校も全て休校にして、そして映画館や遊園地や、全て止めたわけですが、今回は、